

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日  
(第63期) 至 平成17年9月30日

日本ファーマス工業株式会社

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【事業年度】	第63期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本ファーンエス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON FURNACE KOGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
【電話番号】	045 (575) 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 藤井 尚
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
【電話番号】	045 (575) 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 藤井 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	3,024,877	3,425,031	2,568,538	2,739,242	3,185,046
経常損益(千円)	△32,351	△126,159	△269,388	△219,921	△215,160
当期純損益(千円)	△244,473	△300,480	△1,991,383	△372,637	△577,150
純資産額(千円)	897,152	884,010	424,020	3,423,012	5,789,239
総資産額(千円)	3,523,884	3,542,585	2,830,064	5,400,739	7,106,504
1株当たり純資産額(円)	89.42	57.61	8.33	26.56	284.58
1株当たり当期純損益(円)	△24.36	△29.95	△70.35	△5.67	△35.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	25.5	25.0	15.0	63.4	81.5
自己資本利益率(%)	△27.2	△40.7	△304.5	△19.4	△12.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△172,984	△24,536	△188,221	△275,537	△746,582
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△257,150	22,358	△1,145,009	△1,549,976	△1,191,410
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△104,739	157,090	1,043,947	2,630,600	2,288,030
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	298,043	452,955	163,671	968,758	1,318,795
従業員数(人)	115	113	103	111	103
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

4. 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。なお、当該株式併合が第62期期首に行われたと仮定した場合の第62期1株当たり情報については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	2,847,710	3,331,946	2,499,830	2,663,526	3,030,885
経常損益 (千円)	△35,435	△83,230	△241,766	△215,294	△263,079
当期純損益 (千円)	△245,138	△257,100	△1,996,890	△370,250	△682,427
資本金 (千円)	1,015,999	1,015,999	1,919,999	3,628,459	5,218,999
発行済株式総数 (千株)	10,033	10,033	50,983	128,863	20,343
純資産額 (千円)	916,125	946,256	480,759	3,482,137	5,716,952
総資産額 (千円)	3,374,248	3,456,493	2,763,872	5,401,882	6,897,703
1株当たり純資産額 (円)	91.31	63.82	9.42	27.02	281.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— —
1株当たり当期純損益 (円)	△24.43	△25.63	△70.54	△5.64	△41.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	27.4	17.4	64.5	82.9
自己資本利益率 (%)	△26.8	△33.0	△279.9	△18.3	△14.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	92 (2)	92 (2)	87 (1)	92 (1)	85 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第60期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

5. 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。なお、当該株式併合が第62期期首に行われたと仮定した場合の第62期1株当たり情報については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年4月	日本ファーンエス工業株式会社（当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月 日本ファーンエス工業株式会社に商号変更）設立
昭和28年9月	蒲田工場（機械工場）設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンエス製造(株)（現・連結子会社）を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
昭和51年10月	日本ファーンエス炉材(株)の株式取得
昭和56年2月	九州事務所開設
昭和57年10月	名古屋駐在員事務所開設
昭和58年4月	コンピュータ部門を分離、オークシステム(株)（当時・子会社、現・持分法適用関連会社）を設立
昭和61年12月	(株)ファーンエス・カンリ（現・連結子会社）を設立
昭和62年2月	九州事務所廃止
平成11年6月	鶴見工場売却
平成11年8月	子会社(株)ファーンエスイ・エスを合併
平成16年4月	子会社日本ファーンエス炉材(株)を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	NFKファイナンス(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年8月	NFKテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年9月	オークシステム(株)が第三者割当増資により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ファーンレス工業株式会社）、子会社4社及び関連会社3社より構成されており、各種バーナ及び燃焼装置、各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業及びそれに附随する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

#### (1) 工業炉燃焼装置製造事業

主要な製品は、下記の通りであります。当社が製造販売するほか、子会社日本ファーンレス製造㈱がバーナユニットの製造をしております。

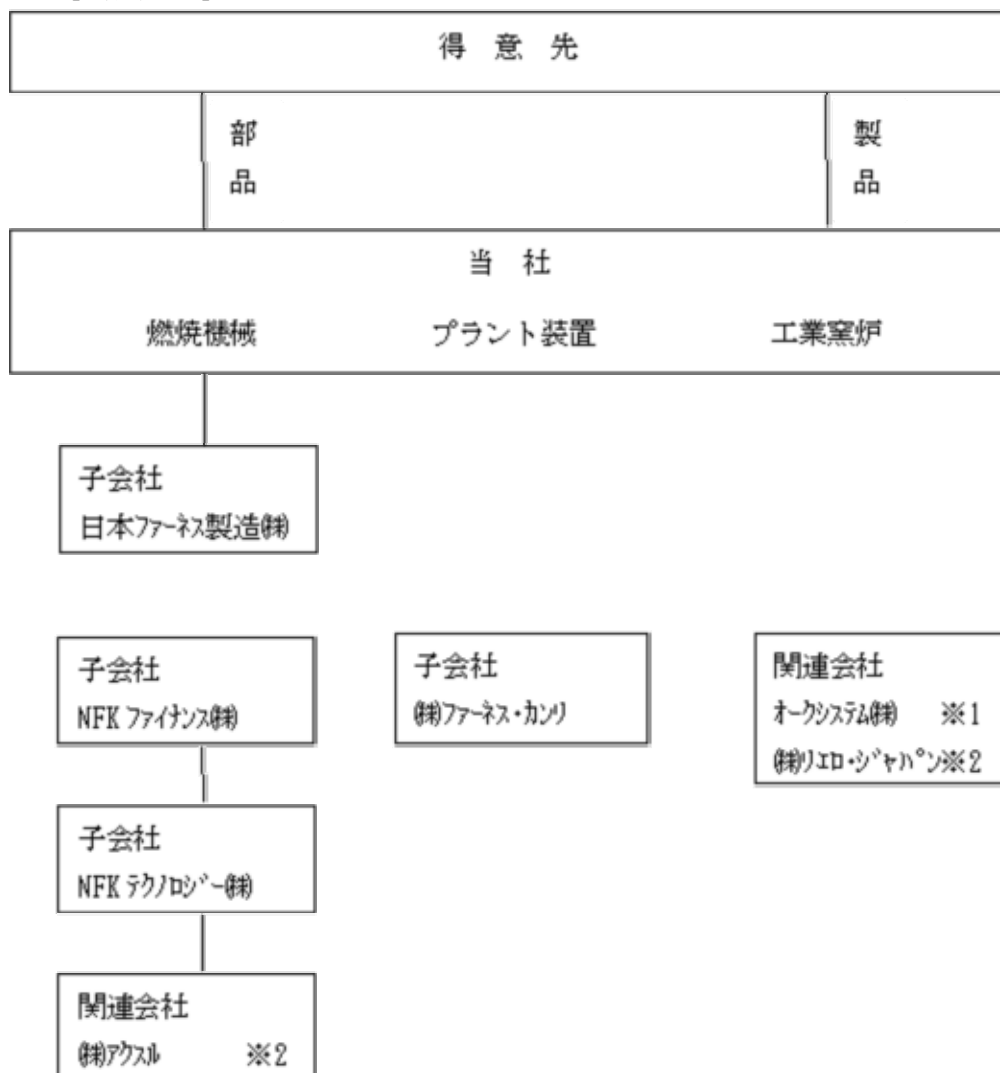
区分	主要製品	
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置</li> <li>・不活性ガス発生装置</li> <li>・プロセス反応炉、焼却炉</li> <li>・排煙再加熱装置</li> <li>・産業用各種燃焼装置</li> <li>・活性炭再生装置</li> <li>・管式加熱炉</li> <li>・FCC用燃焼装置</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器</li> <li>・石油化学用低NO<sub>x</sub>バーナ、各種ガスバーナ</li> <li>・NFK・SD型スタックダンパー</li> <li>・エアークリーニングダンパー</li> <li>・自動安全制御装置</li> <li>・汚泥焼却熔融装置</li> </ul>	
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・硝子熱処理炉（自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉）</li> <li>・精密鑄造（加熱、焼成炉）</li> <li>・雰囲気炉（光輝熱処理炉、連続ロー付炉、雰囲気ガス発生装置）</li> <li>・非鉄金属熱処理炉（アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉）</li> <li>・一般加熱炉（バッチ式・連続式）</li> <li>・一般熱処理炉及び鍛造炉</li> <li>・各種オープン（カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング）</li> </ul>	
ボイラ用機器部門	ボイラ用低NO <sub>x</sub> バーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <子会社> 日本ファーンレス製造㈱	
工業炉用機器部門	各種工業炉用バーナ 各種工業炉用低NO <sub>x</sub> バーナ（NFK・CLN型） 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造	
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種ロータリーキルン用バーナ</li> <li>各種シャフトキルン用バーナ</li> <li>各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴霧ユニット設備</li> <li>・カルサイナー燃焼装置</li> </ul>	
メンテナンスサービス部門	各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等	
部品部門	各種バーナ用付帯部品	
HR S部門	鉄・鋳鍛鋼産業関係 自動車・非鉄金属産業関連	蓄熱型バーナシステム 蓄熱型バーナシステム

(2) その他の事業

子会社(株)ファーンレス・カンリが損害保険代理店業務を、子会社NFKファイナンス(株)が投資事業等を、子会社NFKテクノロジー(株)が電動自転車等の企画、開発、製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス製造 (株)	静岡県小笠郡大 須賀町	10,000	バーナユニット組 立・製作	100.0	当社製品の製作・ 加工 当社役員中2名が 同社の役員を兼務
(株)ファーンエス・カン リ	神奈川県横浜市 鶴見区	20,000	ビル倉庫管理保険 代理店	100.0	当社役員中1名が 同社の役員を兼務
NFKファイナンス (株)	神奈川県横浜市 鶴見区	505,000	グループ企業への 投融資及び有価証 券投資	100.0	当社役員中2名が 同社の役員を兼務
NFKテクノロジー (株)	神奈川県横浜市 鶴見区	205,000	電動自転車等の企 画、開発、製造 販売	(100.0)	当社役員中2名が 同社の役員を兼務
(持分法適用関連会社) オークシステム(株)	神奈川県横浜市 鶴見区	35,000	コンピュータソフ ト開発・販売	34.3	当社役員中1名が 同社の役員を兼務

- (注) 1. 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。  
 2. 特定子会社に該当するものではありません。  
 3. 上記の子会社はすべて売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
工業炉燃焼装置製造事業	100 (1)
その他の事業	3 (-)
合計	103 (1)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（）内に年間の平均人数を外書で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
85(1)	45.3	16.5	6,214

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（）内に年間の平均人数を外書で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

グループには、日本ファーンエス工業労働組合があり、平成17年9月30日現在の組合員数は、32名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰と原材料の価格上昇があったものの、堅調な米国経済並びに好調中国経済を背景に製造業・輸出関連企業等を中心に景気回復の兆しがみられてまいりました。

当社グループが関連する業界におきましても、環境問題、原油価格高騰によるエネルギー転換の機運が高まってきており、民間企業を中心に引合い、受注が活発化してきております。

このような状況下におきまして、当社グループは、技術力の強化と営業活動の充実等を積極的に進めるとともに、経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31億85百万円（対前年比16.3%増）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績としては、工業炉燃焼装置製造事業は売上高30億23百万円（前期比13.5%増）、営業利益2億36百万円、売上高の内訳は、環境装置石油化学関係が6億58百万円（前期比1.2%減）、工業炉関係が7億円80百万円（前期比94.7%増）、ボイラ用機器関係が4億41百万円（前期比6.4%増）、工業炉用機器関係が2億9百万円（前期比1.6%減）、産業機械用機器関係が1億12百万円（前期比13.8%減）、メンテナンス・サービス関係が1億66百万円（前期比32.9%減）、部品関係が2億34百万円（前期比7.6%増）、HRS関係が4億19百万円（前期比12.8%増）、その他の事業は外部売上高1億61百万円（前期比115.1%増）、営業利益1億2百万円となりました。

また、収益面では、製造原価低減・経費の抑制に取り組んでまいりました結果、ファイナンス子会社の利益を合わせて営業利益は1億23百万円となっておりますが、今後の経営体質の強化、経営基盤の安定化のため、過去の負の資産を一掃すべく、営業外費用等で新株発行費の一括償却を行ったため、経常損失2億15百万円を計上し、更に特別損失として棚卸資産の評価減、不要設備の除却等を計上した結果、当期純損失は5億77百万円を計上するに至りました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失、売上債権の増加、棚卸資産の増加、有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の資金の減少要因がありましたが、定期預金等の減少、新株発行費償却、新株の発行による収入等の資金の増加要因がありましたので、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ3億50百万円（36.1%）増加し、13億18百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億46百万円（前期比4億71百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億61百万円、売上債権の増加額3億85百万円、棚卸資産の増加額2億88百万円、仕入債務の減少額1億11百万円等の資金の減少要因によるものと新株発行費償却4億76百万円、投資組合運用損1億12百万円等の増加要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億91百万円（前期比3億58百万円減）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出17億23百万円、有形固定資産の取得による支出1億49百万円等の資金の減少要因によるものと、定期預金等の減少額6億51百万円、有価証券の売却による収入2億70百万円等の資金の増加要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億88百万円（前期比3億42百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出4億82百万円と短期借入金の純減少額58百万円があったものの株式の発行による収入28億29百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント（部門別内訳含む。）ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
工業炉燃焼装置製造事業	3,023,375	13.5
（内訳）環境装置石油化学部門	658,421	△1.2
工業炉部門	780,600	94.7
ボイラ用機器部門	441,179	6.4
工業炉用機器部門	209,020	△1.6
産業機械用機器部門	112,930	△13.8
メンテナンス・サービス部門	166,913	△32.9
部品部門	234,548	7.6
HR S部門	419,764	12.8
その他の事業	161,671	115.1
合計	3,185,046	16.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント（部門別内訳含む。）ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工業炉燃焼装置製造事業	3,137,806	11.4	1,194,600	10.6
（内訳）環境装置石油化学部門	275,497	△61.4	97,399	△79.7
工業炉部門	999,891	58.4	472,955	86.4
ボイラ用機器部門	583,946	43.2	296,306	93.0
工業炉用機器部門	220,432	7.0	71,280	19.1
産業機械用機器部門	246,619	100.6	155,006	627.1
メンテナンス・サービス部門	174,681	45.1	22,054	54.4
部品部門	244,935	8.3	41,685	33.2
HR S部門	391,805	1.1	37,915	△42.4
その他の事業	87,918	331.0	25,324	△74.4
合計	3,225,724	13.7	1,219,924	3.4

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント（部門別内訳含む。）ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
工業炉燃焼装置製造事業	3,023,375	13.5
（内訳）環境装置石油化学部門	658,421	△1.2
工業炉部門	780,600	94.7
ボイラ用機器部門	441,179	6.4
工業炉用機器部門	209,020	△1.6
産業機械用機器部門	112,930	△13.8
メンテナンス・サービス部門	166,913	△32.9
部品部門	234,548	7.6
HR S 部門	419,764	12.8
その他の事業	161,671	115.1
合計	3,185,046	16.3

（注） 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
マツダ㈱	—	—	417,831	13.1%
三菱化学エンジニアリング㈱	285,894	10.4%	8,994	0.3%
トヨタ自動車㈱	148,535	5.4%	198,290	6.2%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません

### 3 【対処すべき課題】

ここ数年来の業績悪化により、株主の皆様への無配が続いており、当社グループは株主の皆様への配当が可能となる黒字体質を構築していくことが課題であります。

そのためには、更なる合理化によるコスト減、経費の抑制に努めるとともに、今後調達が予定されている資金を使い、開発投資を積極的に行い新規分野への新製品の投入、同業他社との業務提携、資本参加等を行い、企業体質改善をはかって行く所存です。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、各種バーナ及び燃焼装置、各種燃焼装置・各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業及びそれに附随する事業を主たる業務としておりますが、国内外における設備投資動向に影響を受けますので国内外の経済環境に陰りが生じた場合、受注環境が悪化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、商法、証券取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。

その場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等について

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害の影響を完全に防止できる保証はありません。

したがって、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計導入について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。今後、固定資産に対する減損会計が導入され、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は、法令により、10年以内（平成24年3月末まで）に他の制度への移行が義務付けされております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 設備投資計画について

昨今の原材料価格の高騰、製品価格の低下が業界懸念材料となっております。そのため当社グループといたしましては、子会社に設備投資し、生産能力を増強し、販売拡大することにより、コスト削減を図る方針であります。

ただし、設備投資に伴い、減価償却費等固定費負担が増加することとなり、計画通りの受注高が確保できない場合は当社グループの業績に影響を与えることとなります。

なお、上記は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグランドフレア装置の製造技術	1年間	平成18年4月21日 (60日前までに、解約通知のない限り、1年づつ自動延長)

(注) 1. 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。

2. 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NO <sub>x</sub> バーナ [SRG型、SRX型] の設計、製造技術	平成5年5月6日から 平成15年5月5日まで (以降1年毎の自動延長)
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成12年7月14日から 平成27年7月13日まで (以降5年毎の自動延長)
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	昭和62年3月21日から 平成22年11月22日まで (以降5年毎の自動延長)
KENERTEC社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成13年4月28日から 平成20年4月27日まで
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成4年9月22日から 平成19年12月2日まで (以降3年毎の自動延長)
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成11年5月18日から 平成16年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)
VTS社	スウェーデン	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成13年12月19日から 平成23年12月18日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社独自の高温空気燃焼技術(HRS)を基盤に、本技術の新規適用分野である石油化学業界への実用化開発と高温水蒸気を利用した産業廃棄物等の改質化処理技術の開発に重点を置き、短、中期の商品化開発体制で臨んでおります。研究開発費の総額は58百万円であります。

事業の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(研究開発の目的)

市場に飽和感のある鉄鋼、一般熱処理工業分野以外の石油化学産業及び環境関連事業分野へ高温空気燃焼技術及び高温水蒸気利用技術の普及、拡大を図るための製品開発。

(主要課題)

- 1) 新型水素リフォーマ(中・大型)用高温空気燃焼システム技術の実用化開発
- 2) 高温空気燃焼火炎領域特定化手法の確立及びセンサーの製品化
- 3) 高温水蒸気による可燃性廃棄物、低質燃料のガス化・改質技術
- 4) 従来型バーナの標準化再整理

(成果及び進捗状況)

- 1) 新型水素リフォーマの実用化プロジェクトを進行中であり、試験バーナの燃焼試験を実施中
- 2) 高温空気燃焼火炎領域の特定化手法は確立し、具体的製品化構造を検討中
- 3) 高温水蒸気を用いた廃プラスチック連続処理試験装置による実験にて、良好なデータを取得中
- 4) ノズル径、ピッチ、配置の計算プログラム作成中

(研究開発体制)

開発部所属の5名(顧問1名含む)を中心に各プロジェクトを編成し、社内実務ライン及び国内外の大学、研究機関、企業との連携によって研究開発業務を遂行しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成17年9月30日）現在において判断したものであります。

### （1）当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

#### ①経営成績及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績及びキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### ②財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で17億5百万円（31.6%）増加し、71億6百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有価証券等の増加等により前期末比で6億20百万円（19.3%）増加し、38億45百万円となりました。

一方、固定資産は、主に投資組合への出資等により13億22百万（68.2%）増加の32億61百万円となりました。流動負債は、主に1年以内返済予定長期借入金4億75百万円の減少と債務保証損失引当金1億70百万円等の減少により7億29百万円（50.7%）減少の7億10百万円となりました。一方、固定負債は、主として持分法適用に伴う負債が84百万円増加し68百万円（12.8%）増加の6億7百万円となりました。

株主資本では、当期純損失が5億77百万円となり、また、損失処理として繰越損失を資本準備金取崩により33億9百万円欠損填補（資本剰余金から利益剰余金への振替）いたしました。第2回・第3回新株予約権に基づく新株発行により、資本金が15億90百万円、（43.8%）増加の52億18百万円となりました。

### （2）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

### （3）事業戦略と見通し

当社グループは、燃焼技術を通して地球環境への貢献を目指しております。中長期的には、主力製品でもハイサイクル蓄熱型交互燃焼システム（略称HRS）を、国内はもとより海外への普及に努めることにより地球温暖化防止へ貢献します。また、廃棄物処理、廃棄物再利用等の環境分野においても、燃焼技術の改善開発を行い、市場確保を狙うとともにゼロエミッション社会構築のために貢献します。

今後は、更なる合理化を行い、経費の削減に務めることはもとより、新規分野への製品の投入を行い黒字体質の会社を目指します。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、情報システムの構築、子会社におけるノウハウ取得、本社屋の改修費用等で149百万円設備投資致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市鶴見区)	会社統括業務 工業炉燃焼装置 製造	統轄業務施設 生産設備	82,365	6,638	627,426 (2,281.55)	30,768	747,198	76(1)
静岡工場 (静岡県小笠郡大須賀町)	工業炉燃焼装置 製造	燃焼装置 生産設備	8,310	4,434	67,996 (3,770.62)	—	80,741	2
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼装置 製造	販売設備	1,741	—	—	299	2,041	7

##### (2) 子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファーンエス製造(株)	静岡工場 (静岡県小笠郡大須賀町)	工業炉燃焼装置 製造	燃焼装置 生産設備	996	3,298	7,868 (433.98)	43	12,206	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 提出会社の静岡工場の設備は、すべて日本ファーンエス製造(株)に貸与中であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

日本ファーンエス製造(株)のクレーン等の工場設備の増設、事務所の増・改築を第64期中に計画しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,343,342	20,343,342	ジャスダック証券取引所	
計	20,343,342	20,343,342	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月18日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	15,000
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	15,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	新株予約権1個につき 400,000
新株予約権の行使期間	—	自 平成17年12月6日 至 平成19年12月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 401 資本組入額 201
新株予約権の行使の条件	—	各新株予約権の行使にあたって は、一部行使はできないものと する。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡について は、取締役会の承認を受けな ければこれを行うことができな い。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月1日～ 平成12年9月30日 (注) 1	3,663,003	10,033,423	500,000	1,015,999	500,000	749,999
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 2	40,950,000	50,983,423	904,000	1,919,999	904,000	1,653,999
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 3	77,880,000	128,863,423	1,708,460	3,628,459	1,655,659	3,309,658
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 4	73,490,000 △182,010,081 (注5)	20,343,342	1,590,540	5,218,999	1,478,341 △3,309,658 (注6)	1,478,341

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

発行株数 3,663,003株  
発行価格 1株当たり 273円  
資本組入額 1株当たり 136.5円

2. 第三者割当増資による増加

発行株数 3,400,000株  
発行価格 1株当たり 90円  
資本組入額 1株当たり 45円

第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 37,550,000株  
発行価格 1株当たり 40円  
資本組入額 1株当たり 20円

3. 第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 2,450,000株  
発行価格 1株当たり 40円  
資本金組入額 20円

第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 75,430,000株  
発行価格 1株当たり 43円  
資本組入額 1株当たり 22円

4. 第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 24,570,000株  
発行価格 1株当たり 43円  
資本組入額 1株当たり 22円

第3回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 48,920,000株  
発行価格 1株当たり 40円  
資本組入額 1株当たり 21円

5. 平成17年8月2日に発行済株式総数202,233,423株について10株を1株にする併合をおこなっており、同日現在の発行済株式総数は20,223,342株(減少株式数182,010,081株)となっております。これに併せ1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

6. 資本準備金の減少3,309,658千円は、平成16年12月22日開催第62期定時株主総会承認に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	2	12	116	8	16	10,500	10,655	—
所有株式数 (単元)	5	7,904	6,131	10,127	1,451	279	177,527	203,424	942
所有株式数の 割合（%）	0.00	3.89	3.01	4.98	0.71	0.14	87.27	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、28単元含まれております。

2. 自己株式166株は「個人その他」の中に1単元および「単元未満株式の状況」に66株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、166株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	7,804	3.83
栗原 睦裕	大阪市住吉区万代東4丁目3-25-1205	4,000	1.96
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目六番四号	3,988	1.96
繁田 雅人	大阪府堺市浜寺船尾町西3丁目334	3,041	1.49
小島 重信	大阪府茨木市永代町9-6	2,200	1.08
佐伯 相治	東京都渋谷区東3丁目6-22 スペース ア恵比寿 406号	2,056	1.01
株式会社三昌	奈良県奈良市大宮町1丁目1番地36	2,000	0.98
株式会社エス・エヌ・プロジェクト	東京都港区虎ノ門1丁目24番10号	2,000	0.98
田島 成政	東京都文京区本駒込3丁目29-11	1,610	0.79
堂東 竹美	兵庫県姫路市広畑区早瀬町1丁目38-1	1,440	0.70
真鍋 一夫	大阪府豊中市北緑丘2丁目1番8-1303号	1,320	0.64
高木 実	東京都目黒区八雲3丁目5-15	1,284	0.63
KCS総研投資事業組合十九号 (業務執行組員株式会社ケー・ シー・エス)	東京都文京区小日向4丁目2-6小石川I Sビル	1,200	0.58
計		33,943	16.69

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,342,300	203,395	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 942	—	—
発行済株式総数	20,343,342	—	—
総株主の議決権	—	203,395	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式2,800株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権28個は含まれておりません。

## ② 【自己株式】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ファーンレス工業株式会社	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年12月20日第63期定時株主総会決議によるもの)

商法第280条ノ20ならびに同第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して、新株予約権を発行することを決議されたものであります。

1. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社関連会社の役員および従業員（高齢者、再雇用者を含む）

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式1,600,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて調整を必要とする場合には、必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 発行する新株予約権の個数

1,600個を上限とする。

なお、各新株予約権の行使により発行する株式数は1,600,000株とする。ただし、上記(2)但書きに定める株式数の調整を行った場合には、各新株予約権の目的たる株式の数についても同様の調整を行うものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 新株予約権行使に際し払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額（以下、「払込価額」という。）は下記により決定される1株当たりの払込価額（以下、「行使価額」という。）に(3)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切上げる。）に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該行使価額が新株予約権の発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の発行日の最終価格をもって行使価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使可能期間

平成18年1月15日から平成23年1月14日まで（5年間）

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- ③ 各新株予約権の一部行使は認められない。
- ④ この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権行使の条件に該当しなくなり、権利を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は企業体質の強化や、積極的な事業展開に内部留保の確保と安定的配当が継続して行えることを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。

今後につきましては、引き続き企業体質の強化をはかりながら、着実に業績の向上を実現し、収益に対応した配当を行ってまいりたいと考えます。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	750	217	169	108	669 ※1 77 ※2 84
最低(円)	135	98	29	30	450 ※1 41 ※2 31

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものです。また、平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しております。※1及び※2は株式併合前の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	48	42	84	82	669	572
最低(円)	40	31	36	58	450	467

(注) 1. ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しており、平成17年7月以前の株価は、株式併合前の株価であります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 伸一	昭和38年1月15日	昭和61年4月 新日本製鐵㈱入社 平成9年12月 当社入社企画室顧問 平成9年12月 代表取締役 常務取締役 平成10年1月 第一事業本部担当 平成11年12月 代表取締役社長(現)	23,596
常務取締役	プラントエンジニアリング事業部長	富澤 一郎	昭和23年1月3日	昭和45年4月 当社入社 平成4年10月 装置部業務チーム アシスタントマネージャー 平成7年10月 営業本部 部長代理 平成12年2月 プラント事業本部プロセスプラント部担当部長 平成15年12月 取締役 平成16年2月 取締役プラントエンジニアリング事業部長(現) 平成17年12月 常務取締役(現)	3,000
常務取締役	管理本部長	武田 芳夫	昭和25年12月1日	平成9年7月 イリソ電子工業㈱入社 執行役員経理部長 経営企画部長 平成17年10月 当社入社 管理本部長(現) 平成17年12月 常務取締役(現)	1,000
取締役	サーマルエンジニアリング事業部長	栗太 清文	昭和26年5月21日	昭和61年3月 当社入社 平成4年10月 工業炉技術チーム 技術グループ長 平成7年10月 応用技術本部 第二TE部長 平成12年2月 プラント事業本部サーマルプラント部長 平成15年12月 取締役(現) 平成16年2月 取締役サーマルエンジニアリング事業部長(現)	1,000
取締役	プラントエンジニアリング副事業部長	山本 英次	昭和25年1月23日	昭和53年12月 ㈱ファーンレス・イーエス入社 平成11年9月 当社とファーンレス・イーエス合併 平成12年10月 川崎事務所所長 平成13年4月 エンジニアリングサービス事業本部長 平成15年12月 取締役(現) 平成16年2月 取締役プラントエンジニアリング副事業部長(現)	1,000
監査役 (常勤)		保田 力	昭和15年4月29日	昭和62年10月 三井物産C T(有)オランダ取締役 平成4年6月 当社入社営業統括部長 平成4年12月 取締役 平成5年1月 PC本部営業企画担当 平成7年10月 営業本部副本部長 平成10年1月 海外&プロジェクト推進部担当 平成12年2月 プラント事業本部副事業本部長 兼新事業企画部長 平成15年12月 監査役(現)	1,000
監査役		吉永 堯彦	昭和19年12月10日	昭和51年3月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成11年12月 東京家庭裁判所調停委員 平成11年12月 当社監査役(現)	—
監査役		村松 雄司	昭和24年10月25日	昭和49年4月 段谷産業㈱入社 昭和54年8月 ㈱丹青社入社 昭和62年3月 同社退任 株式公開に係るコンサルタント業として自営独立 平成14年12月 当社監査役(現)	—
計					30,596

(注) 監査役吉永 堯彦、村松 雄司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、適正な利益を確保し、永続的発展に努めるとともに、当社の顧客、社員、株主及び地域、社会等の全てに対して、社会的責任を果たしてまいります。コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社機関の内容

概要といたしましては、取締役による意思決定と業務執行状況を監督する機関との体制になっております。また、経営環境の変化に対応できるよう、月2回取締役と経営幹部で構成される部門長会議において、各部門の報告、対策等を決定、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催、重要な業務執行が付議され、業績の執行状況も報告され、迅速な経営判断のできる体制をとっております。

なお、取締役会は社内取締役4名で構成されております。また、当社は監査役会制度採用会社で、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であり、取締役会、重要な会議に積極的に参加し、客観的な立場から取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

#### ②内部統制システムの整備

法令及び社内規定の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、第三者に監査業務を依頼し内部統制の強化をおこなっております。

#### ③役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 14,690千円

監査役の年間報酬総額 9,624千円

#### ④監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,400千円

#### ⑤会計監査

当社は商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人に、監査法人日本橋事務所を選任しております。業務執行社員として公認会計士梅林邦彦氏、公認会計士山村浩太郎氏が会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	1,697,054		1,395,545		
受取手形及び売掛金		916,862		1,302,078		
たな卸資産		349,865		638,855		
有価証券		—		250,800		
短期貸付金		1,559,961		52,000		
未収入金		21,371		176,737		
その他		256,983		31,016		
貸倒引当金		△1,577,469		△1,598		
流動資産合計		3,224,628	59.7	3,845,435	54.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※3	493,114		458,778		
減価償却累計額		422,135	70,979	365,365	93,413	
機械装置及び運搬具		325,072		110,738		
減価償却累計額		300,844	24,227	96,368	14,370	
土地	※3 ※4		703,291		703,291	
その他		216,394		161,787		
減価償却累計額		198,936	17,457	130,870	30,916	
有形固定資産合計			815,955		841,991	11.8
2. 無形固定資産						
電話加入権			11,087		—	
ソフトウェア			30,102		11,439	
ソフトウェア仮勘定			—		28,664	
ノウハウ			—		48,958	
無形固定資産合計			41,190		89,062	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	50,888		1,892,650	
出資金		823,344		22,796	
長期貸付金		29,675		151,834	
保険積立金		174,675		239,444	
破産更生債権等		—		1,573,337	
その他		3,362		44,929	
貸倒引当金		△374		△1,594,977	
投資その他の資産合計		1,081,570	20.0	2,330,015	32.8
固定資産合計		1,938,716	35.9	3,261,069	45.9
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		237,393		—	
繰延資産合計		237,393	4.4	—	—
資産合計		5,400,739	100.0	7,106,504	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		602,788		491,303	
短期借入金		68,998		10,000	
1年以内返済予定長期 借入金	※3	475,332		—	
未払法人税等		8,906		27,133	
未払消費税等		1,370		2,587	
賞与引当金		32,000		50,827	
債務保証損失引当金		170,000		—	
その他		80,088		128,227	
流動負債合計		1,439,485	26.6	710,078	10.0
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		13,554		—	
退職給付引当金		257,045		239,304	
再評価に係る繰延税金 負債	※4	261,105		261,105	
長期預り金		5,446		4,579	
繰延税金負債		1,090		17,864	
持分法適用に伴う負債		—		84,332	
固定負債合計		538,242	10.0	607,186	8.5
負債合計		1,977,727	36.6	1,317,265	18.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,628,459	67.2	5,218,999	73.4
II 資本剰余金		3,309,658	61.3	1,478,341	20.8
III 利益剰余金		△3,898,550	△72.2	△1,166,042	△16.4
IV 土地再評価差額金	※4	382,011	7.1	382,011	5.4
V その他有価証券評価差額 金		1,595	0.0	△123,883	△1.7
VI 自己株式	※7	△164	△0.0	△187	△0.0
資本合計		3,423,012	63.4	5,789,239	81.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,400,739	100.0	7,106,504	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,739,242	100.0		3,185,046	100.0
II 売上原価	※2		1,912,422	69.8		2,126,288	66.8
売上総利益			826,820	30.2		1,058,758	33.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		860,855	31.4		935,361	29.3
営業利益又は営業損失 (△)			△34,034	△1.2		123,396	3.9
IV 営業外収益							
受取利息		574			10,613		
受取配当金		223			341		
保険金収入		—			122,969		
不動産賃貸料		—			600		
その他		14,941	15,739	0.6	11,158	145,684	4.6
V 営業外費用							
支払利息		54,929			26,203		
新株発行費償却		145,503			376,250		
為替差損		—			3,941		
その他		1,194	201,626	7.4	77,846	484,242	15.2
経常損失			219,921	△8.0		215,160	△6.7
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		4,568			42,337		
債務保証損失引当金戻 入益		50,000	54,568	2.0	—	42,337	1.3
VII 特別損失							
固定資産売却損		46,141			—		
固定資産除却損		—			36,374		
投資有価証券等評価損		—			31,724		
貸倒引当金繰入額		152,406			26,339		
投資組合運用損		—			112,660		
棚卸資産評価損		—			48,277		
過年度新株発行費償却		—			100,523		
その他		—	198,548	7.3	33,161	389,061	12.2
税金等調整前当期純損 失			363,900	△13.3		561,884	△17.6
法人税、住民税及び事 業税			8,736	0.3		15,265	0.5
当期純損失			372,637	△13.6		577,150	△18.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,653,999		3,309,658
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		1,655,659	1,655,659	1,478,341	1,478,341
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩しによる欠損填補		—	—	3,309,658	3,309,658
IV 資本剰余金期末残高			3,309,658		1,478,341
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△3,525,912		△3,898,550
II 利益剰余金増加高					
資本準備金取崩しによる欠損填補		—	—	3,309,658	3,309,658
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		372,637		577,150	
自己株式処分差損		—	372,637	0	577,150
IV 利益剰余金期末残高			△3,898,550		△1,166,042



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△363,900	△561,884
減価償却費		24,806	28,805
退職給付引当金の増減額		22,853	△17,741
貸倒引当金の増減額		145,087	18,731
債務保証損失引当金の増減額		△50,000	△170,000
受取利息及び受取配当金		△798	△10,955
支払利息		54,929	26,203
新株発行費償却		145,503	476,774
投資有価証券等評価損		—	31,724
投資有価証券売却損益		△4,568	△42,337
有形固定資産売却損益		46,141	—
投資組合運用損		—	112,660
固定資産除却損		—	36,374
売上債権の増減額		△19,287	△385,561
棚卸資産の増減額		△57,752	△288,990
仕入債務の増減額		79,734	△111,485
その他資産の増減額		△181,329	16,288
その他負債の増減額		△47,749	48,489
その他		△9,188	58,607
小計		△215,518	△734,296
利息及び配当金の受取額		798	10,955
利息の支払額		△54,929	△26,203
法人税等の支払額		△5,887	2,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		△275,537	△746,582

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△677,011	—
定期預金等の減少額		—	651,546
有価証券の売却による収入		24,061	270,075
有価証券の取得による支出		△9,945	△1,723,230
有形無形固定資産の取得による支出		△15,609	△149,904
貸付による支出		△146,980	—
貸付金の回収による収入		17,798	△172,877
出資金の増加		△795,400	547
その他		53,111	△67,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,549,976	△1,191,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△731,256	△58,998
長期借入金による収入		552,356	—
長期借入金の返済による支出		△260,419	△482,448
株式の発行による収入		3,062,548	2,829,500
その他		7,371	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,630,600	2,288,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		805,086	350,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高		163,671	968,758
VII 現金及び現金同等物の期末残高		968,758	1,318,795

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度240百万円の営業損失並びに1,991百万円の純損失を計上しました。当連結会計年度においては売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めてまいりましたが、退職給付引当金の繰入等負担増が発生し、34百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、新株発行費償却、固定資産の売却損並びに貸倒引当金の繰入等により372百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら8期連続しております。これに伴い、キャッシュ・フローにつきましても、株式の発行による収入3,062百万円により現金及び現金同等物は805百万円増加したものの、営業キャッシュ・フローは275百万円のマイナスと4期連続のマイナスとなりました。こうした状況から、当社グループには継続企業に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、当該状況をいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。

営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制をユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部の営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社グループの主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前年度と比較し受注増及び売上増が達成できました。さらには、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、平成16年10月に資本参加を行った(株)アクスルとの業務提携により電動モーター関連分野への進出を検討しており、これらにより業容の拡大を展望しております。

また、経費面に関しても顧問契約の見直し・役員削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体制の強化に邁進しております。

財務面においては、新株予約権の行使に伴う新株発行により、当連結会計年度中に3,364百万円、平成16年10月以降に1,056百万円の資金を調達致しました。調達した資金により有利子負債の大幅な削減を行い、平成19年3月末には完全無借金経営となる予定です。さらには、前連結会計年度発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(当連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失34百万円、純損失372百万円を計上しましたが、当連結会計年度におきましては、環境問題、原油高騰による影響をうけまして、売上高が増加した結果、営業利益は123百万円となったものの、今後の企業体質の改善をはかるべく、新株発行費の一括償却、不要な設備の除却、棚卸資産の廃棄処分を行ったこと、また投資事業組合の運用損が発生し、特別損失389百万円を計上したため、577百万円の当期純損失となっております。純損失の計上は、遺憾ながら9期連続となっております。また、売上・受注が増加した反面、売上債権が385百万円、棚卸資産が288百万円増加したこと等により、営業キャッシュ・フローは746百万円のマイナスと5期連続のマイナスとなりました。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況から早急に脱却するために、経営体質の改善をはかるとともに、営業面においては、当社グループの主要顧客である自動車・鉄鋼業界等への資源の集中、さらには小型焼却炉分野への進出をはかっております。また、営業基盤の強化及び業容拡大をはかるべく、当連結会計年度中に調達した資金及び今後調達を予定している資金で同業他社との業務提携、さらには資本参加を強力に推し進めてまいります。前連結会計年度より進めてまいりましたリングモーター事業に関しましても、今後の業績に寄与する状況になってきております。

また、財務面におきましては、資金調達により、金融機関からの借入金の大半を返済しており、安定した財務基盤となっております。

以上により、利益体質の企業に転換させ、企業体質強化を目指し、さらなるコストダウン、経費のコントロールを実行していく所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の対象としていません。</p> <p>当該子会社は次の3社です。 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ オークシステム(株)</p> <p>なお、日本ファーンエス炉材(株)については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はすべて連結の対象としていません。</p> <p>当該子会社は次の4社です。 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKファイナンス(株) NFKテクノロジー(株) NFKファイナンス(株)とNFKテクノロジー(株)の2社は、新規設立による子会社であります。</p> <p>なお、従来子会社でありましたオークシステム(株)については、当連結会計年度において、第三者割当増資を行った結果、当社の持分比率が低下し関連会社となったため連結の範囲から除いております。</p> <p>ただし、当該会社の損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社(株)リエロ・ジャパン)については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数1社 オークシステム(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数2社 (株)リエロ・ジャパン (株)アクスル</p> <p>これらの会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、NFKファイナンス(株)及びNFKテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …時価法（評価差額は資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 商品及び原材料…最終仕入原価に 基づく原価法 仕掛品……………個別法に基づく 原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（証券取引法第2条 第2項により有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定される決算 報告書に応じて、入手可能な最近の決算 報告書を基礎として損益を計上しておりま す。また、この組合の保有資産に時価の あるその他有価証券が含まれている場合 は、当該有価証券を時価評価し、その評 価差額に対する持分相当額をその他有価 証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②たな卸資産 商品及び原材料…同左 仕掛品……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費…商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費…支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却する方法によっておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、下期に策定した経営計画において今後とも新株発行が見込まれることから、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は159,586千円増加し、税金等調整前当期純損失は260,110千円増加しております。</p> <p>なお、この変更は経営計画が下期に策定されているため当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて経常利益は67,444千円多く、税金等調整前中間純損失は236,403千円少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給額見込額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその発生可能性を勘案して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (226,112千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 税抜き方式で計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括して償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出資金」は27,944千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は前連結会計年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により当連結会計年度においては「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>1,332,699千円</td> </tr> </table>	前事業年度	800,000千円	当事業年度	1,332,699千円
前事業年度	800,000千円				
当事業年度	1,332,699千円				

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
同左	<p>法人事業税等における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,369千円増加し、営業利益は同額減少、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 受取手形割引高は、23,400千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、20,643千円であります。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,900千円</p> <p>※3 担保に供している資産 定期預金 420,000千円 建物及び構築物 70,215千円 土地 695,422千円 <hr/>計 1,185,637千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金475,332千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △128,707千円</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 松尾隆 530,000千円</p> <p>(注) 債務保証損失引当金設定分は除いております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 1,269株</p>	<p>1 受取手形割引高は、19,273千円であります。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,900千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △144,815千円</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 オークシステム(株) 4,420千円 松尾隆 400,000千円 計 404,420千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数 普通株式 20,343,342株</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 166株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 397,180千円 賞与引当金繰入額 25,145千円 退職給付費用 57,429千円 貸倒引当金繰入額 1,339千円 支払手数料 91,729千円 連結調整勘定償却額 9,200千円 減価償却費 18,756千円 ※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 53,049千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 440,702千円 賞与引当金繰入額 12,685千円 退職給付費用 39,755千円 支払手数料 103,301千円 減価償却費 22,691千円 ※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 58,002千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,697,054千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 728,296千円 現金及び現金同等物 968,758千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,395,545千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 76,750千円 現金及び現金同等物 1,318,795千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	—	22,995	22,995	取得価額相当額	7,103	2,578	9,681
減価償却累計額相当額	—	17,731	17,731	減価償却累計額相当額	3,889	2,026	5,915
期末残高相当額	—	5,263	5,263	期末残高相当額	3,214	551	3,766
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,047千円	1年内			1,605千円
1年超			1,682千円	1年超			2,222千円
合計			5,730千円	合計			3,827千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,421千円	支払リース料			1,704千円
減価償却費相当額			3,997千円	減価償却費相当額			1,606千円
支払利息相当額			277千円	支払利息相当額			80千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,610	10,574	2,963
小計	7,610	10,574	2,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,191	914	△277
小計	1,191	914	△277
合計	8,801	11,488	2,686

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,500
合計	35,500
(2) 子会社および関連会社株式	
① 関連会社株式	3,900
合計	3,900

当連結会計年度（平成17年9月30日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
250,800	50,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	180,674	229,776	49,102
小計	180,674	229,776	49,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,191	836	△355
② その他	1,938	1,938	—
小計	3,129	2,774	△355
合計	183,804	232,551	48,747

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
146,875	42,337	—

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	327,400
② 投資事業組合出資金	1,332,699
合計	1,660,099

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 売掛金 ヘッジ方針… ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が社長の決裁を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、また、期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成16年9月30日現在の当社グループの年金資産額は530,202千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	546,681千円
年金資産の額	123,820千円
退職給付引当金の額	257,045千円
会計基準変更時差異の未処理額	165,815千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

会計基準変更時差異の費用処理額	15,074千円
-----------------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成17年9月30日現在の当社グループの年金資産額は599,913千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	440,709千円
年金資産の額	66,929千円
退職給付引当金の額	239,304千円
会計基準変更時差異の未処理額	134,476千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

会計基準変更時差異の費用処理額	13,447千円
-----------------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
繰延税金負債（固定）		
土地の再評価	261,105	261,105
その他有価証券	1,090	17,864
繰延税金負債合計	<u>262,196</u>	<u>278,969</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

工業炉燃焼装置製造事業にかかるセグメントの売上高、営業損益及び資産の金額は、それぞれ全セグメントの売上高合計額、営業損益合計額及び資産金額の合計額の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,023,375	161,671	3,185,046	—	3,185,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,241	29,241	(29,241)	—
計	3,023,375	190,912	3,214,287	(29,241)	3,185,046
営業費用	2,786,636	88,500	2,875,136	186,513	3,061,649
営業利益	236,739	102,412	339,150	(215,754)	123,396
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,255,763	1,096,504	4,352,268	2,754,236	7,106,504
減価償却費	14,748	875	15,624	1,655	17,279
資本的支出	34,019	49,513	83,532	6,368	89,901

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) その他の事業…コンピューターソフト販売・投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用（215,754千円）の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産（2,754,236千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。これは、工業炉燃焼装置製造事業資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でなくなったことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）及び当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

（単位：千円）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	85,135	45,806	4,215	135,136
II 連結売上高	—	—	—	2,739,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1	1.7	0.1	4.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域・・・・・・韓国、中国および台湾

② B地域・・・・・・東南アジア

③ その他の地域・・・中東、欧米、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

（単位：千円）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	77,905	14,693	227,767	320,365
II 連結売上高	—	—	—	3,185,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.4	0.5	7.2	10.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域・・・・・・韓国、中国および台湾

② B地域・・・・・・東南アジア

③ その他の地域・・・中東、欧米、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中伸一	神奈川県相模原市	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.18	—	—	借入及び返済	7,200	借入金	—
役員	栗太清文	東京都大田区	—	当社取締役	(被所有)直接0.00	—	—	貸付	1,000	貸付金	1,000
役員の近親者が議決権100%所有している会社	アズサエインタープライズ(株)	東京都世田谷区	10,000	保険代理倉庫管理業	—	—	—	当社の倉庫・自動車管理業務を委託 貸付金返済	3,450 1,463	買掛金及び未払金 貸付金	301 16,175

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栗太清文	東京都大田区	—	当社取締役	(被所有)直接0.00	—	—	貸付返済	1,000	貸付金	—
役員の近親者が議決権100%所有している会社	アズサエインタープライズ(株)	東京都世田谷区	10,000	保険代理倉庫管理業	—	—	—	当社の倉庫・自動車管理業務を委託 貸付金返済	3,450 2,175	買掛金及び未払金 貸付金	301 14,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	オークシステム(株)	横浜市鶴見区	35,000	ソフトウェア開発販売	(所有)直接34.3	役員 1名	ソフトウェア開発委託	当社利用のソフトウェア開発委託 貸付返済	20,000 2,000	未払金 貸付金	21,000 60,650

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、市場価格を参考に決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 26円56銭 1株当たり当期純損失 5円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 284円58銭 1株当たり当期純損失 35円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 265円63銭 1株当たり当期純損失 56円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	372,637	577,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	372,637	577,150
期中平均株式数(株)	65,617,853	16,464,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 取締役会の決議日 平成16年7月1日(新株予約権100,000個)</p>	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
<p>決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行した新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>24,570,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>43円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,056,510千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>22円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>540,540千円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金</td> <td></td> </tr> </table>	発行した新株式数	普通株式	24,570,000株	発行価額	1株につき	43円	発行価額の総額		1,056,510千円	資本組入額	1株につき	22円	資本組入額の総額		540,540千円	資金の用途	運転資金		<p>平成17年11月18日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)</li> <li>2. 発行する新株予約権の総数 15,000個</li> <li>3. 新株予約権の発行価額 1個につき金1,000円</li> <li>4. 新株予約権の割当先 グローバルパートナーズ 投資事業組合</li> <li>5. 新株予約権の申込期日 平成17年12月5日</li> <li>6. 新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額（以下「行使価額」という。） ①行使価額1個につき 400,000円（1株につき400円） ②行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、又は自己株式を処分するには、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ただし、円未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。 <math display="block">\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}</math></li> </ol> <p>なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式の併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行があこなわれる場合等にも調整される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>7. 新株予約権の行使期間 平成17年12月6日から平成19年12月5日まで。</li> <li>8. 新株発行価額のうち資本に組み入れる額 当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</li> <li>9. 新株の配当起算日 当該新株に対する最初の配当金は行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ新株予約権の行使があったものとみなしてこれを支払う。</li> <li>10. 資金の用途 投融资及び設備・運転資金</li> </ol>
発行した新株式数	普通株式	24,570,000株																	
発行価額	1株につき	43円																	
発行価額の総額		1,056,510千円																	
資本組入額	1株につき	22円																	
資本組入額の総額		540,540千円																	
資金の用途	運転資金																		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,998	10,000	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	475,332	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,554	—	—	—
合計	557,884	10,000	—	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年9月30日		当事業年度 平成17年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,562,371		1,260,871	
2. 受取手形		380,750		418,372	
3. 売掛金		514,607		883,570	
4. 原材料		83,794		70,279	
5. 仕掛品		236,519		545,306	
6. 前払費用		3,231		1,257	
7. 短期貸付金	※2	1,615,676		—	
8. 未収入金	※2	21,308		124,867	
9. 預け金		247,280		18,455	
10. その他		5,308		10,474	
11. 貸倒引当金		△1,577,409		△1,598	
流動資産合計		3,093,440	57.3	3,331,856	48.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	464,151		426,121	
減価償却累計額		395,546	68,605	343,092	83,028
2. 構築物	※1	21,481		25,409	
減価償却累計額		19,871	1,610	16,020	9,388
3. 機械及び装置		287,650		70,989	
減価償却累計額		270,347	17,302	63,739	7,250
4. 車輛及び運搬具		14,554		16,181	
減価償却累計額		11,021	3,533	12,359	3,822
5. 器具及び備品		213,388		150,644	
減価償却累計額		196,807	16,581	130,576	20,068
6. 土地	※1 ※6		695,422		695,422
7. 建設仮勘定			—		11,000
有形固定資産合計		803,055	14.9	829,981	12.0
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		10,585		—	
2. ソフトウェア		29,719		11,439	
3. ソフトウェア仮勘定		—		30,664	
無形固定資産合計		40,305	0.7	42,104	0.6





区分	注記 番号	前事業年度 平成16年9月30日		当事業年度 平成17年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		46,988		1,344,811	
2. 関係会社株式		45,900		1,033,900	
3. 出資金		823,344		22,746	
4. 長期貸付金		16,175		14,000	
5. 役員従業員長期債権		10,900		11,684	
6. 関係会社長期貸付金		110,275		108,275	
7. 長期前払費用		294		2,650	
8. 差入敷金		3,018		2,279	
9. 役員従業員保険掛金		171,332		235,761	
10. 破産更生債権等		—		1,573,337	
11. 貸倒引当金		△540		△1,655,684	
投資その他の資産合計		1,227,687	22.7	2,693,761	39.1
固定資産合計		2,071,048	38.3	3,565,847	51.7
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		237,393		—	
繰延資産合計		237,393	4.4	—	—
資産合計		5,401,882	100.0	6,897,703	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年9月30日		当事業年度 平成17年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	490,738		369,920	
2. 買掛金	※2	167,162		124,229	
3. 短期借入金		10,000		10,000	
4. 一年内返済長期借入金	※1	475,332		—	
5. 未払金	※2	38,250		72,329	
6. 未払法人税等		7,430		19,510	
7. 前受金		3,290		51,240	
8. 預り金		16,140		3,151	
9. 賞与引当金		28,000		44,427	
10. 債務保証損失引当金		170,000		—	
11. その他		8,129		—	
流動負債合計		1,414,474	26.2	694,809	10.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		237,627		220,256	
2. 長期預り金		5,446		4,579	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※6	261,105		261,105	
4. 繰延税金負債		1,090		—	
固定負債合計		505,270	9.3	485,941	7.0
負債合計		1,919,744	35.5	1,180,751	17.1



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,663,526	100.0		3,030,885	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価	※5	1,907,569	1,907,569	71.6	2,109,747	2,109,747	69.6
売上総利益			755,957	28.4		921,137	30.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		788,638	29.6		858,820	28.3
営業利益又は営業損失(△)			△32,680	△1.2		62,317	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		567			11,217		
2. 受取配当金		220			338		
3. 保険金収入		—			122,969		
4. 不動産賃貸料		8,263			5,580		
5. 雑収入		4,764	13,815	0.5	10,854	150,960	4.9
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		50,615			25,958		
2. 新株発行費償却		145,503			376,250		
3. 雑支出		310	196,429	7.4	74,147	476,357	15.7
経常損失			215,294	△8.1		263,079	△8.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,568			42,337		
2. 債務保証損失引当金戻入益		50,000	54,568	2.1	—	42,337	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	46,094		—		
2. 固定資産除却損	※3	—		36,283		
3. 投資有価証券等評価損		—		43,724		
4. 前期損益修正損	※4	3,593		7,602		
5. 貸倒引当金繰入額		152,406		79,333		
6. 過年度新株発行費償却		—		100,523		
7. 棚卸資産評価損		—		48,277		
8. 投資組合運用損		—		112,660		
9. その他特別損失		—	202,094	25,886	454,292	
			7.6		15.0	
税引前当期純損失			362,820	△13.6	675,034	△22.3
法人税、住民税及び事業税			7,430	0.3	7,392	0.2
当期純損失			370,250	△13.9	682,427	△22.5
前期繰越損失			3,472,174		529,765	
自己株式処分差損			—		0	
当期未処理損失			3,842,424		1,212,193	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,002,104	50.8	1,389,835	57.5
II 労務費		128,696	6.5	200,664	8.3
III 経費	※2	843,056	42.7	828,033	34.2
当期総製造費用		1,973,857	100.0	2,418,533	100.0
仕掛品期首棚卸高		170,231		236,519	
合計		2,144,088		2,655,053	
仕掛品期末棚卸高		236,519		545,306	
当期製品製造原価		1,907,569		2,109,747	
	※1	関係会社からの仕入高 178,217千円を含んでおります。		関係会社からの仕入高 171,472千円を含んでおります。	
	※2	主な経費は次のとおりであります。 外注加工費 628,829千円 荷造運賃 32,873 減価償却費 6,392 設計費 84,572 旅費交通費 71,005		主な経費は次のとおりであります。 外注加工費 617,164千円 荷造運賃 17,990 減価償却費 4,871 設計費 72,603 旅費交通費 76,856	
	3	原価計算の方法は、個別原価計算で あります。		原価計算の方法は、個別原価計算で あります。	

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成16年12月22日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成17年12月20日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			3,842,424		1,212,193
II 損失処理額					
利益準備金取崩額		3,000		—	
資本準備金取崩額		3,309,658	3,312,658	1,212,193	1,212,193
III 次期繰越損失			529,765		—

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前事業年度)

当社は、前期214百万円の営業損失並びに1,996百万円の純損失を計上しました。

当期においては、売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めてまいりましたが、退職給付引当金の繰入等の負担増が発生し、32百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、新株発行費償却、固定資産の売却損並びに貸倒引当金の繰入等により370百万円の当期純損失を計上する結果となりました。

当期純損失の計上は、遺憾ながら8期連続しております。こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。

当社では、当該状況からいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。

営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制を製品ユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部の営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社の主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前期と比較し受注増及び売上が達成出来ました。さらには、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、平成16年10月に資本参加を行った(株)アクスルとの業務提携により電動モーター関連分野への進出を検討しており、これらにより業容の拡大を展望しております。

また、経費面に関しても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化に邁進しております。

財務面においては、新株予約権の行使に伴う新株発行により、当期中に3,364百万円、平成16年10月以降に1,056百万円の資金を調達致しました。調達した資金により有利子負債の削減を行い実質的な無借金経営(残額については定期預金との相殺、平成17年5月末には完全無借金経営)となりました。さらには、前期発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は、前期において、営業損失32百万円、純損失370百万円を計上しましたが、当期におきましては、環境問題、原油高騰による影響をうけまして、売上高が増加した結果、営業利益は62百万円となったものの、今後の企業体質の改善をはかるべく、新株発行費の一括償却、不要な設備の除却、棚卸資産の廃棄処分を行ったこと、また投資事業組合の運用損が発生し、特別損失454百万円を計上したため、682百万円の当期純損失となっております。純損失の計上は、遺憾ながら9期連続となっております。こうした状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況から早急に脱却するために、経営体質の改善をはかるとともに、営業面においては、当社の主要顧客である自動車・鉄鋼業界等への資源の集中、さらには小型焼却炉分野への進出をはかっております。また、営業基盤の強化及び業容拡大をはかるべく、当期中に調達した資金及び今後調達を予定している資金で同業他社との業務提携、さらには資本参加を強力に推し進めてまいります。前期より進めてまいりましたリングモーター事業に関しましても、今後の業績に寄与する状況になってきております。

また、財務面におきましては、資金調達により、金融機関からの借入金の全額を返済しており、安定した財務基盤となっております。

以上により、利益体質の企業に転換させ、企業体質強化を目指し、さらなるコストダウン、経費のコントロールを実行していく所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資（証券取引法第2条第 2項により有価証券とみなされるもの）に ついては、組合契約に規定される決算報 告書に依りて、入手可能な最近の決算書 を基礎として損益を計上しております。 また、この組合の保有資産に時価のある その他有価証券が含まれている場合は、 当該有価証券を時価評価し、その評価差 額に対する持分相当額をその他有価証券 評価差額金に計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 商法に規定する最長期間（3年）で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。 (会計処理の変更) 従来商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却する方法によっておりましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、下期に策定した経営計画において今後とも新株発行が見込まれることから、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は159,586千円増加し、税引前当期純損失は260,110千円増加しております。 なお、この変更は経営計画が下期に策定されているため当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて経常利益は67,444千円多く、税引前中間純損失は236,403千円少なく計上されております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその発生可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取</p>

		引契約時に確認しております。
8. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により当事業年度においては「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前事業年度</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td style="text-align: right;">1,332,699千円</td> </tr> </table>	前事業年度	800,000千円	当事業年度	1,332,699千円
前事業年度	800,000千円				
当事業年度	1,332,699千円				

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>法人事業税等における外形標準課税部分の損益計算書上の表示</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,369千円増加し、営業利益は同額減少、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)													
※1 担保資産		※1													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>68,605</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185,637</td> </tr> </tbody> </table>		科目	簿価 (千円)	定期預金	420,000	建物	68,605	構築物	1,610	土地	695,422	計	1,185,637		
科目	簿価 (千円)														
定期預金	420,000														
建物	68,605														
構築物	1,610														
土地	695,422														
計	1,185,637														
<p>対象となる債務</p> <p>長期借入金 (1年内返済分を含む) 475,332千円の担保に供しております。</p>															
※2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。		※2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。													
短期貸付金	55,715千円	未収入金	93,499千円												
未収入金	6,282千円	買掛金	9,296千円												
支払手形	37,970千円	未払金	21,480千円												
買掛金	24,613千円														
※3 授権株式数	普通株式 203,920千株	※3 授権株式数	普通株式 60,000千株												
発行済株式総数	普通株式 128,863千株	発行済株式総数	普通株式 20,343千株												
4 偶発債務		4 偶発債務													
保証債務 (借入債務に関する保証)		保証債務 (借入債務に関する保証)													
オークシステム(株)	7,540千円	オークシステム(株)	4,420千円												
松尾 隆 (注)	530,000千円	松尾 隆	400,000千円												
計	537,540千円	計	404,420千円												
(注) 債務保証損失引当金設定分を除いております。															
5 受取手形割引高	23,400千円	5 受取手形割引高	19,273千円												
受取手形裏書譲渡高	20,643千円	受取手形裏書譲渡高	一千円												

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 128,707</math>千円</p> <p>※7 自己株式の保有数 普通株式 1,269 株</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,595千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損の額 3,842,588千円</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 144,815</math>千円</p> <p>※7 自己株式の保有数 普通株式 166 株</p> <p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損の額 1,212,380千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">355,596千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">24,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,751千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">64,670千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">90,152千円</td> </tr> </table> <p>なお「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は「販売費」が51%「一般管理費」が49%であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、主に賃貸用マンションに係る土地建物の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 過年度の金利および人件費の修正であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,049千円</p>	給与、手当、賞与	355,596千円	賞与引当金繰入高	24,895千円	退職給付費用	55,751千円	法定福利費	64,670千円	貸倒引当金繰入高	1,545千円	減価償却費	17,710千円	支払手数料	90,152千円	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">397,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">12,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,527千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">67,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">99,023千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">52,940千円</td> </tr> </table> <p>なお「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は「販売費」が48%「一般管理費」が52%であります。</p> <p>_____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,104千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,650千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,283千円</td> </tr> </table> <p>※4 役員・従業員保険掛金の修正であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,002千円</p>	給与、手当、賞与	397,905千円	賞与引当金繰入高	12,135千円	退職給付費用	37,527千円	法定福利費	67,004千円	減価償却費	21,908千円	支払手数料	99,023千円	広告宣伝費	52,940千円	ソフトウェア	16,104千円	機械及び装置	10,650千円	建物	4,200千円	器具及び備品	3,865千円	その他	1,462千円	計	36,283千円
給与、手当、賞与	355,596千円																																								
賞与引当金繰入高	24,895千円																																								
退職給付費用	55,751千円																																								
法定福利費	64,670千円																																								
貸倒引当金繰入高	1,545千円																																								
減価償却費	17,710千円																																								
支払手数料	90,152千円																																								
給与、手当、賞与	397,905千円																																								
賞与引当金繰入高	12,135千円																																								
退職給付費用	37,527千円																																								
法定福利費	67,004千円																																								
減価償却費	21,908千円																																								
支払手数料	99,023千円																																								
広告宣伝費	52,940千円																																								
ソフトウェア	16,104千円																																								
機械及び装置	10,650千円																																								
建物	4,200千円																																								
器具及び備品	3,865千円																																								
その他	1,462千円																																								
計	36,283千円																																								

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	21,575	17,069	4,506	車輛及び運搬具	7,103	3,889	3,214
その他	—	—	—	器具及び備品	1,158	1,079	78
合計	21,575	17,069	4,506	合計	8,261	4,968	3,292
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			3,760千円	一年内			1,304千円
一年超			1,173千円	一年超			2,013千円
合計			4,934千円	合計			3,317千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,103千円	支払リース料			1,386千円
減価償却費相当額			3,713千円	減価償却費相当額			1,322千円
支払利息相当額			234千円	支払利息相当額			50千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成17年9月30日）

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債（固定） (千円)</p> <p>土地の再評価 261,105</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,090</p> <p>繰延税金負債計 262,196</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債（固定） (千円)</p> <p>土地の再評価 261,105</p> <p>繰延税金負債計 261,105</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。</p>	<p>2. 同左</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 27円02銭</p> <p>1株当たり当期純損失 5円64銭</p>	<p>1株当たり純資産額 281円03銭</p> <p>1株当たり当期純損失 41円45銭</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 270円22銭</p> <p>1株当たり当期純損失 56円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	370,250	682,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	370,250	682,427
期中平均株式数 (株)	65,617,853	16,464,049

## (重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度																		
<p>決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行した新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>24,570,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>43円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,056,510千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>22円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>540,540千円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金</td> <td></td> </tr> </table>	発行した新株式数	普通株式	24,570,000株	発行価額	1株につき	43円	発行価額の総額		1,056,510千円	資本組入額	1株につき	22円	資本組入額の総額		540,540千円	資金の使途	運転資金		<p>平成17年11月18日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)</li> <li>発行する新株予約権の総数 15,000個</li> <li>新株予約権の発行価額 1個につき金1,000円</li> <li>新株予約権の割当先 グローバルパートナーズ投資事業組合</li> <li>新株予約権の申込期日 平成17年12月5日</li> <li>新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額（以下「行使価額」という。） ①行使価額1個につき 400,000円（1株につき400円） ②行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、又は自己株式を処分するには、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ただし、円未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。 <math display="block">\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}</math> なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式の併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行なわれる場合等にも調整される。</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>新株予約権の行使期間 平成17年12月6日から平成19年12月5日まで。</li> <li>新株発行価額のうち資本に組み入れる額 当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</li> <li>新株の配当起算日 当該新株に対する最初の配当金は行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ新株予約権の行使があったものとみなしてこれを支払う。</li> <li>資金の使途 投融资及び設備・運転資金</li> </ol>
発行した新株式数	普通株式	24,570,000株																	
発行価額	1株につき	43円																	
発行価額の総額		1,056,510千円																	
資本組入額	1株につき	22円																	
資本組入額の総額		540,540千円																	
資金の使途	運転資金																		

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	関西ペイント(株)	713
		(株)ミツバ	1,259
		新輝合成(株)	382
		(株)江戸沢	436
		(株)弘電社	400
		(株)パイオラックス	2,513
		三井物産(株)	1,191
		日揮(株)	497
		大央産業(株)	1,500
		(株)ライブドア	3,219
		(株)テラ・コーポレーション	—
小計		17,581	12,112
計		17,581	12,112

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合) FS投資事業組合1~7号	1,332,699
		小計	1,332,699
計		160	1,332,699

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	464,151	27,384	65,414	426,121	343,092	8,760	83,028
構築物	21,481	8,560	4,632	25,409	16,020	549	9,388
機械及び装置	287,650	1,542	218,202	70,989	63,739	942	7,250
車両及び運搬具	14,554	1,626	—	16,181	12,359	1,338	3,822
器具及び備品	213,388	11,934	74,678	150,644	130,576	4,582	20,068
土地	695,422	—	—	695,422	—	—	695,422
建設仮勘定	—	18,600	7,600	11,000	—	—	11,000
有形固定資産計	1,696,649	69,647	370,527	1,395,769	565,788	16,173	829,981
無形固定資産							
電話加入権	10,585	—	10,585	—	—	—	—
ソフトウェア	45,798	7,787	39,018	14,567	3,127	9,961	11,439
ソフトウェア仮勘定	—	30,664	—	30,664	—	—	30,664
無形固定資産計	56,383	38,451	49,603	45,231	3,127	9,961	42,104
長期前払費用	20,425	3,000	20,425	3,000	350	644	2,650
繰延資産							
新株発行費	410,616	239,380	—	649,996	649,996	476,774	—
繰延資産計	410,616	239,380	—	649,996	649,996	476,774	—

(注) 新株発行費の当期増加額は、新株予約権の行使に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,628,459	1,590,540	—	5,218,999
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(128,863,423)	(73,490,000)	182,010,081	(20,343,342)
	普通株式（千円）	3,628,459	1,590,540	—	5,218,999
	計（株）	(128,863,423)	(73,490,000)	182,010,081	(20,343,342)
	計（千円）	3,628,459	1,590,540	—	5,218,999
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）	3,309,658	1,478,341	3,309,658	1,478,341
	計（千円）	3,309,658	1,478,341	3,309,658	1,478,341
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	3,000	—	3,000	—
	計（千円）	3,000	—	3,000	—

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の増加の原因は新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 当期中の発行済株式数の減少は、平成17年8月2日に発行済総数202,233,423株について10株を1株に併合し20,223,342株になったことによるものであります。  
 3. 当期中の資本準備金および利益準備金の減少は、前期決算の欠損填補によるものであります。  
 4. 当期末における自己株式数は166株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,577,949	83,495	—	4,160	1,657,283
賞与引当金	28,000	44,427	28,000	—	44,427
債務保証損失引当金	170,000	—	170,000	—	—

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

項目	金額 (千円)
現金	2,238
銀行預金	
当座預金	140,558
普通預金	938,567
定期預金	170,008
定期積金	6,750
外貨預金	2,748
小計	1,258,632
計	1,260,871

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
石川島汎用ボイラ(株)	89,373
川重商事(株)	58,376
千代田化工建設(株)	41,185
大央産業(株)	29,663
東レ(株)	21,997
その他	177,776
計	418,372

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年10月 期日	124,709
11月 "	99,842
12月 "	73,778
平成18年1月 "	100,811
2月 "	19,230
計	418,372

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F Eエンジニアリング(株)	141,750
千代田工販(株)	128,294
トヨタ自動車(株)	87,808
石川島播磨重工業(株)	48,788
中外炉工業(株)	46,120
その他	430,808
合計	883,570

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
514,607	3,173,857	2,804,894	883,570	76.0	80.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

区分	金額 (千円)
常備部品	46,808
工場資材	23,471
計	70,279

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
工業炉用機器	283,960
環境石油化学用燃焼機器	24,096
鉄鋼用燃焼機器	165,455
その他	71,793
計	545,306

へ. 破産更生債権等

区分	金額 (千円)
松尾 隆	1,284,384
(株)アーズレイアンドカンパニー	281,796
新日興ハウジング	6,812
その他	345
計	1,573,337

② 流動負債

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) トウエイ製作所	28,738
(有)木下鉄工所	27,608
二葉工業(株)	26,012
(有)ウエカツ	21,720
ファーンエスプラント(株)	17,304
その他	248,536
合計	369,920

b. 期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成17年10月 期日	79,161
11月 //	88,736
12月 //	14,404
平成18年1月 //	152,850
2月 //	15,182
3月 //	19,584
計	369,920



ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
NGKセラミック (株)	13,823
千代田工販 (株)	12,547
日本ファーマス製造 (株)	9,296
(有)木下鉄工所	9,552
(有)ウエカツ	6,801
その他	72,207
合計	124,229

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券
中間配当基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 主張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 主張所
買取手数料	東京証券取引所の定める売買手数料に準ずる相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、当期より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.furnace.co.jp>)

2. 平成17年12月20日開催の定時株主総会において決算期が以下のように変更されました。

- |             |         |
|-------------|---------|
| (1) 決算期     | 3月31日   |
| (2) 定時株主総会  | 毎年6月中   |
| (3) 基準日     | 3月31日   |
| (4) 中間配当基準日 | 毎年9月30日 |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第62期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
事業年度（第63期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成17年3月7日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
上記（3）の訂正届出書。平成17年3月7日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成17年11月18日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
上記（5）の訂正届出書。平成17年11月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

日本ファーンネス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンネス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンネス工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 新株予約権の行使に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の注記に記載されているとおり、会社は重要な当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は新株発行費の処理方法を商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却する方法から支出時に全額費用処理する方法に変更した。
3. 新株予約権の発行に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 新株予約権の行使に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の注記に記載されているとおり、会社は重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針4. 繰延資産の処理方法に記載されているとおり、会社は新株発行費の処理方法を商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却する方法から支出時に全額費用処理する方法に変更した。
3. 新株予約権の発行に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。